

参考資料

1. 2009年3月期 第2四半期決算ハイライト補足
2. 2009年3月期 第2四半期の取り組み
3. プロジェクト事例
4. その他

2009年3月期 決算ハイライト <第2四半期>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2008年3月期 2Q (7月~9月)	2009年3月期 2Q (7月~9月)	増減額	増減率
売上高	87,659	85,789	△1,869	△2.1%
営業利益	16,671	13,858	△2,812	△16.9%
営業利益率	19.0%	16.2%	△2.9P	
経常利益	17,035	14,157	△2,877	△16.9%
四半期純利益	10,276	8,181	△2,094	△20.4%
1株当たり四半期純利益	¥50.45	¥42.07	△¥8.38	△16.6%

業種別連結売上高 <第2四半期>

(百万円)

	2008年3月期 2Q (7月~9月)	構成比	2009年3月期 2Q (7月~9月)	構成比	増減額	増減率
証券業	39,895	45.5%	34,122	39.8%	△5,772	△14.5%
保険業	6,399	7.3%	12,082	14.1%	+5,683	+88.8%
銀行業	5,617	6.4%	6,086	7.1%	+469	+8.4%
その他金融業	6,858	7.8%	7,266	8.5%	+408	+6.0%
金融サービス業	58,770	67.0%	59,557	69.4%	+787	+1.3%
流通業	11,463	13.1%	10,786	12.6%	△676	△5.9%
その他産業等	17,425	19.9%	15,444	18.0%	△1,980	△11.4%
合計	87,659	100.0%	85,789	100.0%	△1,869	△2.1%
野村ホールディングス	25,206	28.8%	25,488	29.7%	+282	+1.1%
セブン&アイ・ホールディングス	9,217	10.5%	9,413	11.0%	+195	+2.1%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む

(注)日本郵政公社については、2007年10月の民営・分社化以降、各顧客の属する業種に基づき集計
(2007年10月以降、かんぽ生命は「保険業」に、ゆうちょ銀行は「銀行業」に分類)

品目別連結売上高 <第2四半期>

(百万円)

	2008年3月期 2Q (7月~9月)	構成比	2009年3月期 2Q (7月~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	7,389	8.4%	9,325	10.9%	+1,936	+26.2%
開発・製品販売	39,640	45.2%	36,297	42.3%	△3,343	△8.4%
運用サービス	34,678	39.6%	37,005	43.1%	+2,326	+6.7%
商品販売	5,949	6.8%	3,161	3.7%	△2,788	△46.9%
ITソリューションサービス	80,269	91.6%	76,464	89.1%	△3,805	△4.7%
合計	87,659	100.0%	85,789	100.0%	△1,869	△2.1%

連結P/Lハイライト <第2四半期>

(百万円)

	2008年3月期 2Q (7月~9月)	2009年3月期 2Q (7月~9月)	増減額	増減率
売上高	87,659	85,789	△1,869	△2.1%
売上原価	58,728	59,784	+1,055	+1.8%
外注費	29,638	30,770	+1,132	+3.8%
売上総利益	28,930	26,005	△2,925	△10.1%
売上総利益率	33.0%	30.3%	△2.7P	-
販管費	12,258	12,146	△112	△0.9%
営業利益	16,671	13,858	△2,812	△16.9%
営業利益率	19.0%	16.2%	△2.9P	-

連結P/Lハイライト <第2四半期> 続き

(百万円)

	2008年3月期 2Q (7月~9月)	2009年3月期 2Q (7月~9月)	増減額	増減率
営業利益	16,671	13,858	△2,812	△16.9%
営業外損益	363	298	△65	△17.9%
受取利息	308	268	△40	
受取配当金	16	30	+14	
持分法による投資利益	41	35	△6	
経常利益	17,035	14,157	△2,877	△16.9%
特別損失	-	92	+92	
投資有価証券評価損	-	92	+92	
法人税等	6,757	5,880	△877	
四半期純利益	10,276	8,181	△2,094	△20.4%

2009年3月期第2四半期の取り組み 各種報道より

フル・オープンソースによる 企業内ポータルソリューション

- フル・オープンソースの企業内ポータルソリューション「OpenStandia/Portal」の提供を9月4日開始。社内情報コンテンツを統合し、社員のパソコン画面に一覧表示する企業内ポータルを割安に構築する。
- OSSを利用する事により、通常かかる構築費を10分の1程度に削減できる事が強み
- 今後3年間で約300社への導入を目指す

2008年9月5日 日経産業新聞

2009年3月期第2四半期の取り組み 各種報道より

「金商法」対応のBESTWAYのオプション機能

- 金融商品取引法対応の投信販売支援システムのオプション機能を08年1月からサービス提供。パッケージとしてサービス提供は唯一
- 同機能は顧客の属性やリスク許容度などから自動的に適合性を判定。提案可能な商品群を選定すると共に、意向確認書の作成や応接記録の登録・管理など金商上の重要項目を系統的に実行
- 4月に八十二銀行が導入したのを皮切りに現在3機関が採用、年度末までに10機関程度が導入する見込み



2008年10月3日ニッキン

2009年3月期第2四半期の取り組み 各種報道より

モスクワ支店を開設

- ロシアに進出している、あるいは将来ロシアへ進出を目指す日本企業やロシア政府からのコンサルティングニーズに対応すべく、2008年秋に開設予定
- 当初はロシアに精通した3名程度の陣容で業務を開始し、早期に10名程度の体制を構築する予定

2008年8月4日 日経産業新聞

2009年3月期第2四半期の取り組み 各種報道より

水資源の活用に向けた研究開始

■オーストラリアの南東クイーンズランド都市部の水資源の有効利用に関して、同地域の研究組織であるSEQ Urban Water Security Research Allianceと共同研究の実施に向けた検討に着手

■有効な技術については、2009年度以降現地で実証実験の実施を目指す。川崎市が協力するほか、水管理などの技術を持つ企業の参加を募る

2008年8月21日 日経産業新聞

2009年3月期第2四半期の取り組み 各種報道より

NRIと東京工業大学が連携協定を締結

■2008年10月からの3年間において、NRIと東京工業大学が、「サービスイノベーション」に関する研究・教育の推進を図る。寄附研究部門の設置、研究交流会(名称:イノベーションブリッジ)の開催、共同研究の推進など、多様な角度から連携を推進

■多くの産学連携は自然科学系・工業分野であるのに対して、社会科学系・サービス分野での産学連携であること、社会学、経済学、工学などの異分野が融合した連携であることが特徴

■両者の連携により、世界をリードするサービスイノベーションの研究や教育を実践的に大きく進めていく

NRIと東工大 サービス研究で連携

野村総合研究所(NRI)と東京工業大学は22日、サービス分野に関する連携協定を結んだと発表した。寄附研究部門の設置や共同研究への取

り組みなど多面的に連携。08年10月から3年間にわたり、サービス分野でのビジネスチャンスおよび学問・研究体系の創出に向けた研究・教育を進めていく。両者はサービスでのコンセプト構築、データ分析とシミュレーション、ビジネスプロセスイノベーションの3項目について連携する。寄附研究部

門を10月に設置し、サービス分野に関するシミュレーション技法の研究開発に取り組みほか、全学修士課程の学生を対象にサービス設計論など2科目の講座を09年4月に開く。研究交流会「イノベーションブリッジ」も開催。東工大の教員からの研究成果とNRIからのニーズの発表により、共同研究テーマの創出や研

究成果の実用化を目指す。両者は現在、共同研究テーマとしてITインフラの活用や資産運用会社の組織設計、年金制度設計などについて検討している。

2008年9月23日 日刊工業新聞

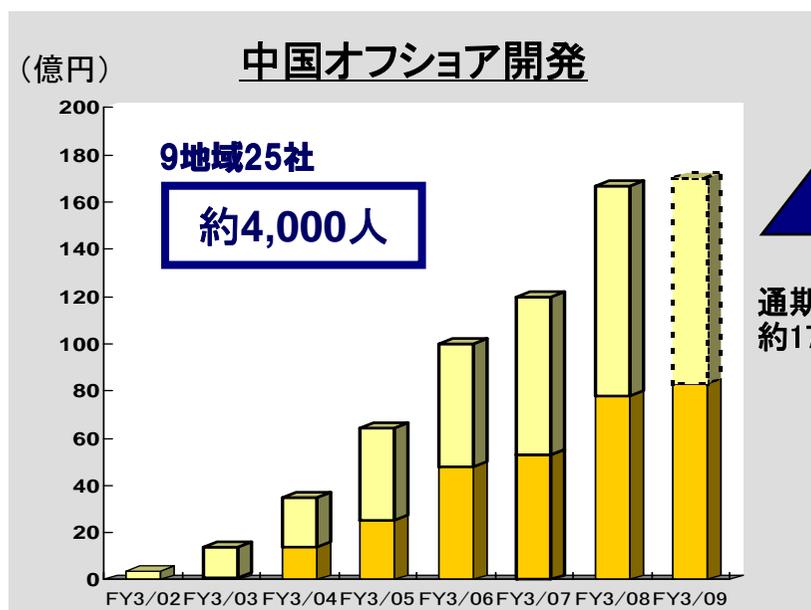
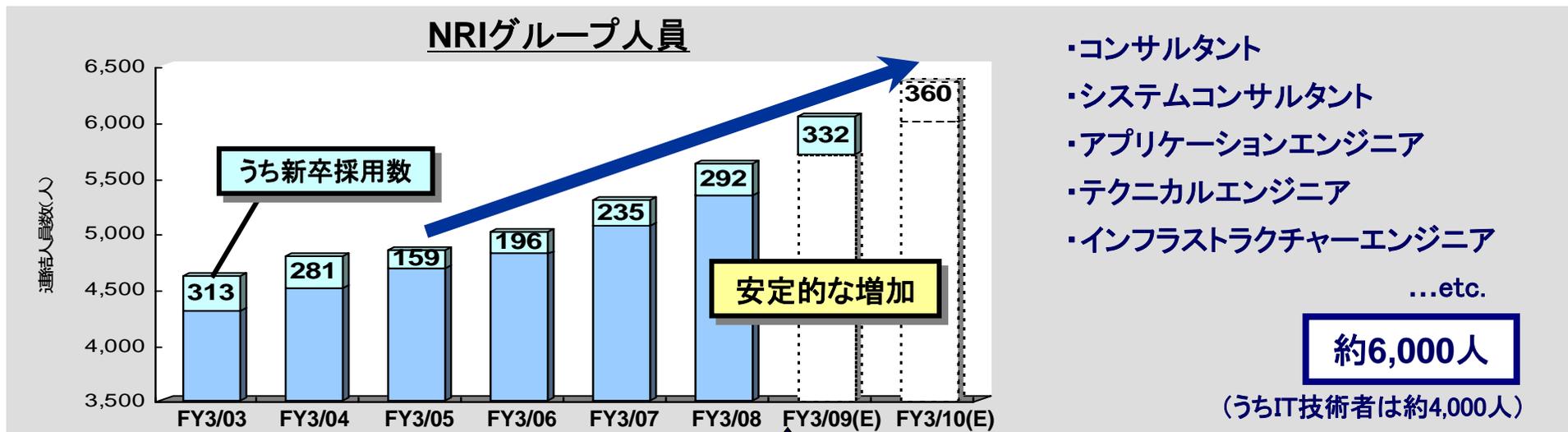
プロジェクト事例



株式会社スズケン様

基幹業務のシステム構築

その他 - 社員+国内・中国協力パートナー



**3つのリソース
を効果的に活用**



その他 - 業績補足説明資料

■ 売上高3,500億円・営業利益480億円の収支モデル

(億円)

	2008年3月期 (実績)	2009年3月期 (10/24予想)注	前期比		2009年3月期 (4/24予想)注
			金額	増減率	
売上高	3,422	3,500	+77	+2.3%	3,600
売上原価	2,385	2,500	+114	+4.8%	2,500
うち労務費	528	570	+41	+7.9%	570
うち外注費	1,185	1,250	+64	+5.4%	1,230
うち減価償却費	152	200	+47	+31.4%	200
売上総利益	1,037	1,000	△37	△3.6%	1,100
粗利率	30.3%	28.6%	△1.7P		30.6%
販管費	510	520	+9	+1.8%	570
営業利益	526	480	△46	△8.9%	530
営業利益率	15.4%	13.7%	△1.7P		14.7%

(注) 収支モデル作成のための連結想定値

その他 - ブランディング活動

フォーラム



未来創発フォーラム2008 [名古屋]



2008年10月2日、中京大学文化市民会館で未来創発フォーラム2008を開催
来場者は1,300名を超え、名古屋で過去最高の来場者数を記録
未来創発フォーラム2008は、10月27日東京国際フォーラムでも開催される予定

フリーペーパー



「NRI未来ナビ 3」を2008年9月30日発行

産業界の動向や企業経営の方向性、あるいは新しい社会や生活についての提言や予測などのNRIのナビゲーションを、“生活者”の目線でまとめたエッセイ



フリーペーパーとして東京駅周辺でも配布中